(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号 特表2002-513059 (P2002-513059A)

(43)公表日 平成14年5月8日(2002.5.8)

(74)代理人 弁理士 矢野 敏雄 (外4名)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FI	テーマコート* (参考)
C 0 8 L 101/00		C 0 8 L 101/00	3 B O 2 9
A61F 13/53	·	C08F 220/04	4 C 0 0 3
A61L 15/60		C08J 3/24	Z 4F070
C 0 8 F 220/04		C08K 3/00	4 J 0 0 2
C 0 8 J 3/24	•	A61F 13/18	307A 4J100
0000 0,21	審査請求		(全 21 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特顧2000-545923(P2000-545923)	(71)出願人 ピーエーエス	エフ アクチェンゲゼルシャ
(86) (22)出顧日	平成11年4月22日(1999.4.22)	フト	
(85) 翻訳文提出日	平成12年10月25日 (2000.10.25)	ドイツ連邦共	和国,ルートヴィッヒスハー
(86) 国際出願番号	PCT/EP99/02702	フェン カー	ルーポッシューストラーセ
(87) 国際公開番号	WO99/55767	38	
(87)国際公開日	平成11年11月4日(1999.11.4)	(72)発明者 フォルカー	フレンツ
(31)優先権主張番号	198 18 852.8	ドイツ連邦共	和国 マインツーコストハイ
(32) 優先日	平成10年4月28日(1998.4.28)	ムシーペン	モルゲンヴェーク 8
(33) 優先権主張国	ドイツ (DE)	(72)発明者 リューディス	آ ー フンク
(81) 指定国	EP(AT, BE, CH, CY,	1	和国 ニーデルンハウゼン
	FI, FR, GB, GR, IE, I	ハインリット	ニーハイネーシュトラーセ 15
J., J., DU,	,,,, -		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 機械的に安定なヒドロゲル

T, LU, MC, NL, PT, SE), JP, MX, P

(57)【要約】

L, US

本発明は、添加後のpH値が3.0~9.5の範囲になるようにして、式(I):Mn[Hz=+2A1nOs=+1]

(I) [式中、Mは、カリウムまたはナトリウムであり、nは $1\sim 1$ 0 の整数である]のアルミン酸塩を、未架橋のあるいは共有架橋したヒドロゲルに添加することによって得られるイオン性架橋ヒドロゲルに関する。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (I)を添加後のpH値が3·0~9·5の値になるようにして、式(I):

M n [H_{2n+2} A l_nO_{3n+1}] (I) [式中、

Mは、カリウムまたはナトリウムであり、

nは1~10の整数である]のアルミン酸塩を、未架橋のあるいは共有架橋した ヒドロゲルに添加することによって得られるイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項2】 使用するヒドロゲルが、カルボキシル基および/またはアルカリ金属またはアンモニウムカルボキシレート基を有する、請求項1記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項3】 アクリル酸由来の構造単位を50~99・99質量%含有する、請求項1または2記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項4】 使用するヒドロゲルを、ラジカル共重合によって製造する、 請求項1から3までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項5】 nが2から4の整数である式(I)の化合物を添加して製造する、請求項1から4までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項 6 】 式 (I) の化合物の添加時の p H値を $4\cdot 0 \sim 7\cdot 5$ に調整する、請求項 1 から 5 までのいずれか 1 項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項7】 アルミン酸塩の量が、ヒドロゲル中で中和される酸単位あたり、A1 0・05~80モル%である、請求項1から6までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項8】 共有架橋したヒドロゲルを使用する、請求項1から7までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項9】 水溶液中で、アクリル酸と2価またはそれ以上の不飽和化合物とを共重合させて製造したヒドロゲルを使用する、請求項1から8までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項10】 pH値を3・0~9・5に調整し、未架橋のまたは共有架橋 したヒドロゲルをアルミン酸塩Iと反応させることから成る、請求項1から9ま でのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲルの製法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

本発明は、添加後の p H 値が $3\cdot 0\sim 9\cdot 5$ の範囲になるようにして、式(I)

Mn[Hzn+zAlnO3n+1] (I) [式中、

Mは、カリウムまたはナトリウムであり、

nは1~10の整数である]のアルミン酸塩を、未架橋のあるいは共有架橋した ヒドロゲルに添加することによって得られるイオン性架橋ヒドロゲル、その製法 およびその水液吸収体としての使用に関する。

[0002]

従って、本発明の関連する分野は、圧力下に吸収液を保持しながら、膨潤およびヒドロゲルの形成により、水液および体液、例えば尿または血液を吸収できる水不溶性、架橋、カルボキシル含有ポリマーである。

[0003]

このようなヒドロゲルー形成ポリマーの製造および使用について、様々な特許明細書、例えばEP-A-316792、EP-A-400283、EP-A-343427、EP-A-205674およびDE-A-4418818に記載されている。

[0004]

特に高い液体吸収能、高いゲル強度および圧力下での高い吸収力を有するヒドロゲルポリマーを製造するためには、ポリマー粒子に2次的に表面処理を施す必要があることが見出された。

[0005]

有利には、親水性ポリマーのカルボキシル基と共有結合を形成できる基を2つ以上有する物質を使用する(EP-A-0349240)。

[0006]

好適な架橋剤はポリグリシジルエーテル、ハロエポキシ化合物、ポリオール、ポリアミンおよびポリインシアネートである。さらに、DE-A-331401

9、EP-A-0317106およびDE-A-3737196では、多官能価アジジン化合物、アルキルジ(トリ)ハロゲン化物および油溶解性ポリエポキシ化合物にも言及されている。

[0007]

DE-B-4020780によれば、圧力下での吸収力の向上は、 $0\cdot1\sim5$ 質量%の炭酸アルキレンでポリマーを表面-架橋処理することによって達成される。

[0008]

さらに、多価金属カチオンによる表面-架橋超吸収ポリマーが公知である。例 えば、EP-A-386897、US-A-5684106およびUS-A-4 798861には、表面架橋のためにアルミニウム塩を使用することが記載され ている。

[0009]

多価金属酸化物の表面架橋のための使用について、JP-A-0102925 7に記載されており、US-A-5399591では、多価金属カチオンと有機 物炭酸塩とを組み合わせた使用にも言及している。

[0010]

EP-A-372981、JP-A-03179008, US-A-5314420およびUS-A-4690971には、多価金属イオンの表面架橋への一般的な使用について記載されている。

[0011]

本発明の課題は、特に、膨潤したゲル粒子の機械的安定性を改良した新規ヒドロゲルを製造することである。ヒドロゲルは、さらに、ゲル強度および水分保持能力特性においても改良されるべきである。

[0012]

添加後のpH値が3・0~9・5の範囲になるようにし、式(I):
Mn[Hzn+zAlnO3n+1] (I)

[式中、

Mは、カリウムまたはナトリウムであり、

nは1~10の整数である]のアルミン酸塩を、未架橋のあるいは共有架橋した ヒドロゲルに添加することによって得られるイオン性架橋ヒドロゲルによって、 この課題が解決されることが見出された。

[0013]

本発明において、アルミン酸イオンを使用したイオン架橋は、粉末または顆粒になるまで乾燥させる前に、ゲルの形をしたポリマーヒドロゲル中で均質に行われる。

[0014]

これらのヒドロゲル構造は、アルミン酸塩 I、有利に [A 1 (O H) 4] を、カルボキシル基および/またはアルキル金属またはアンモニウムカルボキレート基を含有し、未架橋または共有結合により前架橋されていてよいポリマー水性ゲル (ヒドロゲル) に添加することによって製造される。

[0015]

A I (OH) 3は、両性水酸化物として酸に溶解してアルミニウム塩を形成するだけでなく(a)、

[0016]

【化1】

$$A1(OH)_3 + 3H^+ \rightarrow A1^{3+} + 3H_2O$$
 (a)

[0017]

塩基中でアルミン酸塩を形成する(b)。

[0018]

【化2】

$$A1(OH_3) + OH \rightarrow A1(OH)_4$$
 (b)

[0019]

【化3】

$$A1(OH)_3 + NaOH \Rightarrow NaAlO_2 + 2 H_2O$$
 (c)

[0020]

アルミン酸イオン $[A \ 1 \ (O \ H) \ 4]$ は、それほど安定ではなく、水の欠如により直ちに凝縮し、分子量の大きいオキン化合物を形成する。組成物 $3 \ N \ a_2 \ O$ ・ $A \ 1_2 \ O_3$ ・ $6 \ H_2 \ O$ のナトリウム塩が単離できることから分かるように、凝縮ではなく、2 つの $O \ H$ イオンを取り込むことにより、アルミン酸イオン $[A \ 1 \ O \ H) \ 4$ を安定化することもできる。

[0021]

【化4】

 $Na[Al(OH)_4] + 2 NaOH \Rightarrow Na_3[Al(OH)_6]$

[0022]

水の欠如によりアルミン酸イオンが凝縮する第一の工程では、ジアルミン酸イオンであり、

[A 1 (O H) 3-O-A 1 (O H) 3]²⁻
これはカリウムイオンの形で単離でき、例えば
K²[H₆ A 1₂ O₇]= K₂ O · A 1₂ O₃ · 3 H₂ O
である。

[0023]

更なる凝縮は一般式

[H2n+2 A ln O3n+1]

[式中、

n=3 トリアルミン酸イオン

n= 4 テトラアルミン酸イオン]

のポリアルミン酸イオンを誘導し、これはその塩の形、 $Na_3[H_8AI_3O_{10}]$ および $Na_4[H_{10}AI_4O_{13}]$ として公知である。

[0024]

有利には、カルボキシル基および/またはアルカリ金属またはアンモニウムカルボキシレート基を有するモノ不飽和モノマー $9.0\sim9.9.9.9$ 9 モル%と架橋剤 $0.0.1\sim1.0$ モル%との重合により得られる共有架橋ヒドロゲルを使用する。

[0025]

好適な架橋剤は、特に、メチレンビスアクリルアミド、メチレンビスメタクリ ルアミド、ポリオールの不飽和モノカルボン酸またはポリカルボン酸のエステル 、例えばジアクリレートまたはトリアクリレート、例えばブタンジオールアクリ レート、ブタンジオールメタクリレート、エチレングリコールジアクリレート、 エチレングリコールジメタクリレート、トリメチロールプロパントリアシレート およびアリル化合物、例えば、アリル(メタ)アクリレート、トリアリルシアヌ レート、ジアリルマレアート、ポリアリルエステル、テトラアリルオキシエタン 、トリアリルアミン、テトラアリルエチレンジアミン、リン酸のアリルエステル およびEP-A-0343427に記載されるようなビニルホスホン酸誘導体で ある。しかし、特に有利には、架橋剤としてポリアリルエーテルを使用してアク リル酸の酸性ホモ重合により製造されたヒドロゲルである。好適な架橋剤は、ペ ンタエリスリトールトリアリルエーテル、ペンタエリスリトールテトラアリルエ ーテル、ポリエチレングリコールジアリルエーテル、モノエチレングリコールジ アリルエーテル、グリセロールジアリルエーテル、グリセロールトリアリルエー テル、ソルビトールを基礎とするポリアリルエーテルおよびそのアルコキシル化 物である。

[0026]

モノ不飽和モノマーには、例えばビニル酢酸および有利には、アクリル酸およびメタクリル酸、さらにそのアルキル金属塩またはアンモニウム塩、例えば、ナトリウムアクリレート、カリウムアクリレートおよびアンモニウムアクリレートがある。有利に、イオン性架橋ヒドロゲル構造は、アクリル酸由来の構造単位50~99・99質量%を含有する。

[0027]

このようなヒドロゲルは公知であり、慣用の方法により製造される。

[0028]

本発明のイオン性架橋ヒドロゲル構造は、オレフィン性ポリ不飽和化合物の添加、例えば前記架橋剤の添加により、水性アクリル酸溶液をフリーラジカル重合することにより有利に獲得できる。重合法により、水性ヒドロゲルが得られ、こ

れを次に、前記のように、水酸化ナトリウムまたは水酸化カリウムのような塩基と共にアルミン酸イオンを添加することにより、pH値3・0~9・5の範囲、有利に4・0~7・5の範囲に調整する。塩基は、アルミン酸の添加前だけでなくアルミン酸といっしょに添加してよい。前者の場合、全体または一部が中和したゲルの架橋が起こる。有利に架橋剤の存在下に、部分的に中和した水性アクリル酸溶液を重合させることもでき、次いでアルミン酸塩を用い、場合により、更なる塩基を添加して架橋させることもできる。

[0029]

使用するアルミン酸塩の量は、カルボキシル基およびアルカリ金属またはアンモニウムカルボキシレート基の合計に対し、有利にはヒドロゲル中で中和されるべき酸単位に対し、0・05~80モル%の範囲、有利に0・05~30モル%の範囲である。

[0030]

新規ポリマーヒドロゲルを製造するための特に有利な方法では、水酸化ナトリウムまたはカリウム溶液とモノー、ジー、トリーまたはテトラアルミン酸塩との混合物を使用するか、あるいは一般式(I):

Mは、ナトリウムまたはカリウムであり、

nは、5~10の整数である]の高分子ポリアルミン酸塩およびその混合物を使用する。

[0031]

重合を、フリーラジカル形成体、例えば、有機または無機過酸化物およびアゾ 化合物を用いて開始してよい。例として、ベンゾイルペルオキシド、tertーブチ ルヒドロペルオキシド、クメンヒドロペルオキシド、(NH4)2S2Os、K2S2 Os、H2S2Os、H2O2またはアゾビスイソブチロニトリルが挙げられる。レド ックス系も、重合開始剤として非常に有効である。最終的には、重合を高エネル ギー放射線を使用して開始してよい。

[0032]

一般式 I の化合物を未架橋のプレ (コ) ポリマーへ添加する場合、一般的に、 均質混合、例えば、混練機中での水性ポリマーゲルの混練、による乾燥の前にこれを完了する。しかし、有利には事前に架橋した共有ヒドロゲル構造を使用し、 この際、所望の p H値に中和するために水酸化ナトリウムまたは水酸化カリウム のような塩基との混合物の形で一般式 I の化合物と一緒に使用する。

[0033]

続くイオン性架橋ヒドロゲル製造の乾燥工程を、混練機、押出機のような好適な装置中で、あるいはプロウシェアまたはスクリュー混合機のような慣用の混合機中で予め微粉砕した後に実施し、ゲル粒子から水を除去し、次いで破砕し、所望の粒度分布スペクトラムに分類する。

[0034]

この方法で製造されるポリマー粒子は自体の質量の何倍もの水液を吸収できる。 。このようなヒドロゲル粒子は特殊な物理特性を有する。

[0035]

オレフィン性ポリ不飽和化合物の存在下に、不飽和で水溶性の酸を重合させる 同様の方法で製造したヒドロゲル粒子を、強力な剪断力作用のような機械的なストレスに繰り返し曝露すると、ヒドロゲルのネットワーク構造は、機械的ストレスによる共有結合の分解により、不可逆的に破壊される。この結果、ゲル粒子の 機械的安定性、すなわちゲル強度は、著しく低下する。

[0036]

イオンの働きと共有架橋要素により架橋された本発明のヒドロゲル構造は、イオン架橋要素の再結合が可能なため、このような不利な点を有さない。

[0037]

本発明のヒドロゲルは、水液、化粧品製造物の配合に吸収剤として、反応基を 有する繊維シート材料の圧縮剤および/または結合剤として、および石油製造に おける掘穿泥水およびセメントスラリーとして非常に有効である。

[0038]

特にアクリル酸を基礎とする新規ヒドロゲルは超吸収ポリマー(SAP)として、おむつ、タンポンまたは生理用ナプキンのような衛生製品に使用するのが有

利である。これらのヒドロゲルは、アクリル酸由来の構造単位を有利に50~9 9・99質量%、特に有利に98質量%まで含有する。特に有利なのは、アクリル酸と2価以上の多価不飽和化合物との共重合体から成るヒドロゲルであり、これは水溶液中で製造される。

[0039]

カルボキシメチルポリサッカライドを基礎とする新規ヒドロゲルは同様にSAPとして使用するのに非常に好適である。

[0 0 4 0]

一般式Iの化合物がアルカリ性の水系中に溶解性であるので、従来の化合物と比較してより均質化したネットワークを有する本発明の水一膨潤性ヒドロゲルを得ることができる。結果、ヒドロゲルは高い吸収能を有するだけでなく、高いゲル強度をも有する。

[0041]

SAPとして使用されるすでに共有重合したポリマーは、一般式 I の化合物を 用いたポスト架橋により、圧力下における吸収特性が著しく向上し、さらに、イ オン性架橋要素の再結合により、特に機械的ストレスに対するゲル構造の機械的 安定性が向上する。

[0042]

従来の共有架橋製造物と比べて改良された本発明のヒドロゲル構造の機械特性プロファイルを、ゲルの回復指数 (recovery index) により確認できる。

[0043]

ゲル回復指数の測定:

ゲル回復指数を、Yamaden社製Creep Meter, Model Re-3305を用いて測定する。該装置は針入度計であり、これにより構造および粘稠度の変化を時間または可変ストレス作用の関数として調査することができる。装置の中心を成すのは、力ピックアップおよびプローブとしてのプランジャーを備えた垂直方向への移動が可能な測定キャリッジである。カピックアップに関し、キャリッジが移動する際に試料からプローブに作用する圧縮力または引っ張り力を測定するために、プローブの針入度を予め設定してもよく(力を測定するため)、最大力吸収率を設定

してもよい(針入度を測定するため)。ゲル回復指数を測定するために、粒度範 囲が400~500μmのSAP0・2gを、0・9質量%濃度の塩化ナトリウム 溶液7g中に導入し、ゲルを室温で3時間放置し、均質に膨潤させる。このゲル 0・2gをサンプルプレート上に機械的ストレスを与えない状態で、スパーテル を使用して均一に広げる。次いで、プランジャーを膨潤したSAP粒子の表面に ちょうど接触するまで下ろす。この開始位置から、さらに、プランジャーをゲル に入れたり出したりし、これを0·5 mm/sの速度で20サイクル実施する。 力の吸収はサイクル毎に低下する、というのも機械的ストレスがゲル構造を破壊 し、ゲルの弾性モジュールを減少させるからである。プランジャーが針入する深 さを、第20サイクルの力吸収率が第1サイクルの力吸収率(501)の3%に なるように選択するため、予備試験によって各生成物を個々に測定する。最初の 20サイクルの後、ゲルをサンプルプレート上に室温で20分間放置する。この 間にゲルは回復し、機械的ストレスによって破壊されたネットワークを修復する 。この操作を行った後、試験項目を繰り返し(サイクルの2回目)、この際プラ ンジャーの針入程度は同じにする。表1および2は、試験方法と回復作用のない ゲルと完全に回復できる作用を有するゲルの力吸収率のデータを示している。ゲ ルの回復指数を以下のようにして算出する。

[0044]

ゲル回復指数=1-[2・(A-C)/A]
A=サイクルの1回目の第1サイクルの間での力吸収率
C=サイクルの2回目の第1サイクルの間での力吸収率
以下の表は相対単位による力吸収率を示している。

[0045]

【表1】

第1表 回復作用を有するサンプルのゲル回復指数の測定 (実施例)

サイクル	力吸収率	力吸収率
	サイクルの 1 回目	サイクルの2回目
1	100	100
2	94.5	94.5
3	90	90
4	86	86
5	. 82	82
6	78.5	78.5
7	76	76
8	. 73	73
9	70.6	70.6
10	68	68
11	65.2	65.2
12	j 63	63
13	60.6	60.6
14	58.5	58.5
15	56.5	56.5
16	54.8	54.8
17	53.3	53.3
18	52	52
19	50.7	50.7
20	50	50

ゲル回復指数=1-[2・(100-100)/100]=1

[0046]

【表2】

第2表 回復作用を有さないサンプルのゲル回復指数の測定(従来技術)

サイクル	カ吸収率 サイクルの1回目	カ吸収率 サイクルの 2 回目
1	100	49
2	94.5	48.03
3	90	47.09
4	86	46.18
5	82	45.3
6	78.5	44.45
7	76	43.63
8	73	42.84
9	70.6	42.08
10	6B	41.35
11	65.2	40.65
12	63	39.98
13	60.6	39.34
14	58.5	38.73
15	56.5	38.15
16	54.8	37.6
17	53.3	37.08
18	52	36.59
19	50.7	36.13
20	50	35.7

ゲル回復指数=1-[2・(100-49)/100]=-0.02

[0047]

完全に回復できる作用を有するゲルは、ゲル回復指数 1·0 を示すのに対し、 回復作用のないゲルは、ゲル回復指数 < 0 を示す。

[0048]

実施例1

発砲プラスチックで絶縁した101容量のポリエチレン容器のウェルに、脱塩水3677・4gを装入し、次いでアクリル酸1300gを漸進的な速度で測り入れる。次いで、ペンタエリスリトールトリアリルエーテル10gを、共有架橋剤として添加する。4℃で、開始剤、脱塩水20gに溶解した2,2'ーアゾビスアミジノプロパンジヒドロクロライド2・2gを含有するレドックス系、脱塩水

150gに溶解したカリウムペルオキソジスルフェート 4g、脱塩水 20gに溶解したアスコルビン酸 $0\cdot 4$ gを連続添加し、攪拌する。反応溶液を攪拌せずに放置し、重合を開始し、この際、最高温度は約89℃であり、硬いゲルが生成する。次いで、これを機械的に粉砕し、同時にアルミン酸ナトリウム 10 質量%を含有する 30% 濃度の N a O H (Riedel-de Harn) の水溶液で p H値 $5\cdot 8$ に調整し、 120℃で乾燥し、粉砕した。この所望の生成物は、G R 指数が $0\cdot 5$ であった。

[0049]

比較例

酸性ゲルのpH値を5・8に調整するのに、30%濃度のNaOH水溶液のみを使用して、実施例1を繰り返す。

[0050]

実施例2

溶液中にアルミン酸ナトリウム 15 質量%を含有する 30 % 濃度の KOH 水溶液を使用して、酸性ゲルの pH 値を $6\cdot 1$ に調整する以外は、実施例 1 を繰り返す。得られた生成物は GR 指数 $0\cdot 7$ であり、赤ちゃん用のおむつに非常に好適であり、優秀な液体保持性を有した。

[0051]

実施例3

断熱条件下に、1・5~の円柱型広口反応フラスコに、15℃の脱塩水1287gを装入し、アクリル酸225gおよびテトラアリルオキシエタン128gを、そこに溶解させる。窒素を、モノマー溶液中に約20分間、約21/分で通過させ、酸素量を低下させる。酸素量1・5ppmで、2・2・一アゾビス(2ーアミジノプロパン)ジヒドロクロライドの10%濃度溶液7・7gを添加し、引き続き、窒素を導入し、酸素量1・3ppmで、1%濃度のH²O²溶液2・6gを、最後に酸素量1・0ppmで、0・1%濃度のアスコルビン酸溶液6・4gを添加する。最高温度約65℃で重合し、硬いゲルを生成し、次いで機械的に粉砕する。粉砕した400gに関する。

[0052]

得られた生成物を、以下の物理的データを用いて、実質的に特徴づける。全て、0・9%NaCl中で測定し;抽出物(16時間値)7・7%、圧力下での吸収(20g/cm²)=23・8g/g、GR指数=0・3であった。

[0053]

【表3】

第3表

例	抽出物 16時間値 (%)	圧力下での吸収 (20 g/cm ²) (g/g)	ゲル回復指数
比較例	10.2	9.4	0
実施例1	7.5	25.2	0.5
実施例2	7.1	32.9	0.7
実施例3	7.7	23.8	0.3

全ての値は、0.9%濃度のNaCl中で測定した。

【手続補正書】特許協力条約第34条補正の翻訳文提出書 【提出日】平成12年5月16日(2000.5.16)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (I) を添加後のpH値が3・0~9・<u>5に</u>なるようにして、 式(I):

Mn[H2n+2 A l n O 3n+1]

(I)

[式中、

Mは、カリウムまたはナトリウムであり、

nは1~10の整数である]のアルミン酸塩を、未架橋のあるいは共有架橋した ヒドロゲルに添加し、アルミン酸イオンによって、ゲルの形をしたポリマーヒド ロゲルを均質にイオン架橋させて乾燥することによって得られるイオン性架橋ヒ ドロゲル。

【請求項2】 使用するヒドロゲルが、カルボキシル基および/またはアルカリ金属またはアンモニウムカルボキシレート基を有する、請求項1記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項3】 アクリル酸由来の構造単位を50~99・99質量%含有する、請求項1または2記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項4】 使用するヒドロゲルを、ラジカル共重合によって製造する、 請求項1から3までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項5】 nが2から4の整数である式(I)の化合物を添加して製造する、請求項1から4までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項6】 式 (I) の化合物の添加時のpH値を $4\cdot0\sim7\cdot5$ に調整する、請求項1から5までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項7】 アルミン酸塩の量が、ヒドロゲル中で中和される酸単位あた

り、A1 0·05~80モル%である、請求項1から6までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項8】 共有架橋したヒドロゲルを使用する、請求項1から7までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項9】 水溶液中で、アクリル酸と2価またはそれ以上の不飽和化合物とを共重合させて製造したヒドロゲルを使用する、請求項1から8までのいずれか1項記載のイオン性架橋ヒドロゲル。

【請求項10】 $pH値を<math>3\cdot 0\sim 9\cdot 5$ に調整し、未架橋のまたは共有架橋 したヒドロゲルをアルミン酸塩 I と反応させることから成る、請求項1 から9 までのいずれか1 項記載のイオン性架橋ヒドロゲルの製法。

【請求項<u>11</u>】 アルミン酸イオンを、塩基と組み合わせて使用する、請求 項10記載の製法。

【国際調査報告】

	INTERNATIONAL SEARCH R	LPORI	Inter nat Appl	oN noileal
			PCT/EP 99	/02702
A CLASSIF	CO8J3/24 A61L15/60 A61F13/15	C08K3/0	0 C08F	220/04
	International Patent Classification (IPO) or to both national classificatio	n and IPC	<u> </u>	
B. FIELDS 5		numbals)		
IPC 6	cumentation searched (classification system followed by elassification to COSJ AGIL AGIF COSK COSF	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
Documentali	on as arched other than minimum documentation to the extent that such	h documents are inclu	ded in the fields see	arched
Electronic de	ata base consulted during the international search (name of data base	and, where prectical,	search terms used)	
	ENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			Relevant to plaim No.
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the releva	ant passages		Asiavani to demando.
X	WO 95 11932 A (ALLIED COLLOIDS LT ;JOHNSON JAN MICHAEL (GB); COULDWI PAULINE L) 4 May 1995 (1995-05-04	ELL		1-10
X	page 8, line 1; claims 1,2 US 5 684 106 A (JOHNSON IAN MICHA	EL EÎ		1-10
î.	AL) 4 November 1997 (1997-11-04) column 4, line 60-65; claim 1			
X	US 4 690 971 A (FLESHER PETER ET 1 September 1987 (1987-09-01) cited in the application column 3, line 25-35; claims 1,3	AL)		1-10
Fust	ther documents are fished in the continuation of box C.	X Patent lamif	y members are listed	din antet.
* Special ca	stagories of cited documents :	T later document p	blished after the in	ternational filing date h the application but
"A" docum	ent defining the general state of the art which is not dered to be of particular relevance	cited to underst	and the principle or t	heary underlying the
	document but published on or after the international	cannot be consi	dered novel or cann	ot be considered to
"L" docum	ant which may throw doubte on priority claim(s) or a sized to establish the publication date of another	"Y" doop ment of part	cular reterance; the	focument is taken alone obtained invention
O. quenu	on or other special reason (as specified) unit referring to an oral disclosure, use, exhibition or	document is co	110 See offw besider	Inventive step when the note other such docu- jous to a person skilled
.b. qecam	research tent published prior to the international filing date but	in the art. "a" document memb		
	then the priority date old med actual completion of the international search		of the international s	
2	29 July 1999			
Name and	mailing address of the ISA European Patent Office, P.B. 5818 Patentiann 2	Authorized office	er	
	European Pater Cinibe, F.O. 53 to Face Fundad 2 NL - 2280 HV Fijewijk Tel. (+31-70) 340-2040, Tx. 31 651 epo ni, Fax (+31-70) 340-3016	Devri	ese, K	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

information on patent family members

PCT/EP 99/82702

Patent document cited in search report		Publication date		tent family ember(s)	Publication date
wo 9511932	Α	04-05-1995	AT	175216 T	15-01-1999
NO 3311332	•	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	AU	695732 B	20-08-1998
			AU	7997994 A	22-05-1995
			BR	9406467 A	23-01-1996
			CA	2152362 A	04-05-1995
			DE	69415651 D	11-02-1999
			DĒ	69415651 T	20-05-1999
			ĔΡ	0675909 A	11-10-1995
			ĒS.	2125493 T	01-03-1999
			FĪ	953886 A	21-06-1995
			ЭP	8509522 T	08-10-1996
			NO	952566 A	26-06-1995
			ŠI	675909 T	30-04-1999
			ΰŚ	5684106 A	04-11-1997
			ŽĀ	9408464 A	27-10-1995
US 5684106	 A	04-11-1997	 AT	175216 T	15-01-1999
02 3004100	Α.	04-11-1331	ÄÜ	695732 B	20-08-1998
			ÄŬ	7997994 A	22-05-1995
			BR	9406467 A	23-01-1996
			CA	2152362 A	04-85-1995
			DE	69415651 D	11-02-1999
			DĒ	69415651 T	20-05-1999
			ΕP	0675909 A	11-10-1995
			ĒS	2125493 T	01-03-1999
			FI	953086 A	21-06-1995
			WO	9511932 A	04-05-1995
			ĴΡ	8509522 T	08-10-1996
			NO	952566 A	26-06-1995
			SI	675909 T	30-04-1999
		•	ZA	9408464 A	27-18-1995
us 4690971		01-09-1987	AU	582832 B	13-04-1989
40707/1	^	Q1 () 1)d1	ΑŬ	5425686 A	11-09-1986
			CA	1286047 A	09-07-1991
			EP	0195550 A	24-09-1980
			ĴΡ	61222600 A	03-10-1980
			ÜS	488085B A	14-11-1989

Form PCT/IBA/210 (patent femily amox) (July 1992)

D

テーマコート'(参考)

FI

A41B 13/02

フロントページの続き

識別記号 (51) Int.C7.7 C08K 3/00 // A61F 13/49 (72)発明者 ノルベルト ヘルフェルト ドイツ連邦共和国 アルテンシュタット オーバーガッセ 59 (72)発明者 フリッツ エンゲルハルト アメリカ合衆国 ヴァージニア チェサビ ーク ハーバー ウォッチ ドライヴ 131 (72)発明者 ウルリヒ リーゲル ドイツ連邦共和国 フランクフルト アム マイン シュタイネッカーシュトラーセ 6 (72)発明者 ウーヴェ シュテューフェン

「イノ)先9日 りょうエーフェン ドイツ連邦共和国 バート ゾーデン イ ム ホープフェンガルテン 35

F ターム(参考) 38029 BA18 4C003 AA23 GA02 4F070 AA29 AC13 AE08 4J002 BG011 DE186 FD146 4J100 AE71Q AE77Q AJ02P AK03P AK08P AL08Q AL62Q AL63Q AL75Q AL92Q AM24Q AN13Q AP07Q AQ21Q BA03Q BA08Q

JA19

CA01 CA04 CA31 HA53 HB38

This Page Blank (uspto)